



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月4日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東  
 コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)山本 章功 (TEL)06(6205)2612  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	3,511	7.5	233	△11.0	245	△9.6	147	△10.3
23年2月期第1四半期	3,266	40.3	262	51.0	271	49.6	163	58.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	30 79	— —
23年2月期第1四半期	34 57	34 36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	3,301	2,281	68.8	475 39
23年2月期	3,276	2,239	68.1	466 76

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 2,271百万円 23年2月期 2,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	18 50	—	24 00	42 50
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		24 00		24 00	48 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,744	16.0	518	3.7	536	2.0	323	3.3	67 76
通期	16,563	21.5	1,145	16.4	1,177	15.2	720	24.1	150 81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期 1Q	4,938,600株	23年2月期	4,938,600株
24年2月期 1Q	160,192株	23年2月期	160,141株
24年2月期 1Q	4,778,430株	23年2月期 1Q	4,745,593株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで緩やかな回復基調にありましたが、3月に発生した東日本大震災により、経済活動は一気に収縮し、極めて先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属するフォワーダー業界におきましても、震災直後は、道路・港湾などのインフラ設備のダメージによる貨物滞留や配送遅延、計画停電や生活物資の不足の影響から個人消費の落ち込みを招くなど、生活関連材を中心に取扱貨物量が減少し、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。しかし、復旧・復興に向けての政府や企業の取り組み等、社会全体の復興ムードの高まりに加え、個人の防災意識の高まりから生活関連物資の不足の解消と防災関連材を中心として個人消費にも徐々にではありますが回復の兆しが見えており、取扱貨物量も緩やかに回復基調で推移しております。

一方、当社グループは、東日本大震災につきましては、人的及び物的被害はなく、また、事業に支障をきたす重大な損害も発生していないことから、当第1四半期累計期間の業績に与える影響は比較的軽微であったと考えております。

このような状況下、当社グループは、社会全体の復興ムードを背景に、積極的な営業活動を展開することで復興需要や生活・防災関連材を中心に取扱貨物量の増加と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における取扱貨物量は、前年同期と比較すると鈍化したものの着実に増えており、海上輸送における取扱貨物量は輸出入合計で前年同期比11.1%増、航空輸送における取扱貨物量は前年同期比17.1%減、通関受注件数は前年同期比13.4%増となりました。

よって、当第1四半期連結累計期間における営業収益は3,511百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益233百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益245百万円（前年同期比9.6%減）、四半期純利益147百万円（前年同期比10.3%減）と営業収益は前年同期を上回りましたが、主に海上輸送における仕入運賃の上昇と円高要因による粗利益の減少により営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を下回る結果となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ①日本

東日本大震災直後は、消費自粛のマインドから取扱貨物量が一時的に鈍化はしましたが、社会全体の復興ムードの高まりから、生活・防災関連を中心とした復興需要での輸入貨物を順調に取込むことができました。その結果、輸送形態別での取扱貨物量は、海上輸送における取扱コンテナ本数では、輸出入合計36,531TEU（前年同期比11.1%増）、航空貨物輸送では682トン（前年同期比17.1%減）、通関受注では8,716件（前年同期比13.4%増）と推移いたしました。

一方、利益面におきましては、取扱貨物量は順調に推移したものの、同業他社との競合の影響もあり、粗利益率は前年同期比1.4ポイント下落しており収益性の圧迫要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は3,086百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は203百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

#### ②中国

日本向け貨物量が好調に推移した結果、営業収益は416百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は8百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

#### ③タイ

日本向け貨物量は回復しておりますが、その絶対量が小さいため、営業収益は8百万円（前年同期比19.2%増）にとどまり、営業利益は0百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し3,301百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が97百万円、差入保証金が26百万円増加した一方で、現金及び預金が126百万円減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し1,020百万円となりました。これは主に、買掛金が86百万円、預り金が32百万円増加した一方で、未払法人税等が131百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し2,281百万円となりました。これは主に、四半期純利益147百万円の計上と為替換算調整勘定が8百万円増加した一方で、剰余金の配当により114百万円が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、1,283百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は0百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を245百万円計上したことのほか、仕入債務の増加86百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額221百万円、売上債権の増加97百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は28百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出29百万円による資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は109百万円となりました。これは主に、配当金の支払額109百万円による資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年4月5日公表の「平成23年2月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,833,564	1,960,424
受取手形及び売掛金	818,488	720,937
有価証券	200,168	200,685
その他	193,082	163,207
貸倒引当金	△5,512	△4,592
流動資産合計	3,039,792	3,040,662
固定資産		
有形固定資産	22,303	21,524
無形固定資産	36,378	38,978
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	2,643
差入保証金	161,513	134,967
その他	38,725	38,575
貸倒引当金	△549	△549
投資その他の資産合計	202,799	175,636
固定資産合計	261,481	236,140
資産合計	3,301,273	3,276,802
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,099	431,375
未払法人税等	108,634	240,271
預り金	143,954	111,618
賞与引当金	28,876	30,980
役員賞与引当金	6,000	22,720
本社移転費用引当金	7,247	8,200
その他	104,318	92,072
流動負債合計	917,131	937,238
固定負債		
退職給付引当金	80,661	78,495
その他	22,472	21,660
固定負債合計	103,134	100,155
負債合計	1,020,265	1,037,394

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	1,904,988	1,872,531
自己株式	△67,928	△67,875
株主資本合計	2,329,790	2,297,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	500
繰延ヘッジ損益	△19	—
為替換算調整勘定	△58,579	△67,516
評価・換算差額等合計	△58,186	△67,015
少数株主持分	9,403	9,037
純資産合計	2,281,007	2,239,408
負債純資産合計	3,301,273	3,276,802

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	3,148,144	3,460,025
その他事業収入	118,044	51,282
営業収益合計	3,266,188	3,511,307
営業原価		
輸送事業仕入	2,409,739	2,703,339
その他事業仕入	114,096	60,843
営業原価合計	2,523,836	2,764,182
売上総利益	742,352	747,125
販売費及び一般管理費	480,027	513,727
営業利益	262,324	233,397
営業外収益		
受取利息	2,553	1,522
為替差益	5,166	8,755
その他	1,462	2,249
営業外収益合計	9,182	12,526
営業外費用		
支払利息	128	166
株式交付費	30	—
事務所退去費用	76	515
その他	7	143
営業外費用合計	242	825
経常利益	271,264	245,098
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,644	—
特別利益合計	1,644	—
特別損失		
固定資産除却損	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	272,909	245,080
法人税、住民税及び事業税	103,905	96,309
法人税等調整額	4,407	1,436
法人税等合計	108,312	97,745
少数株主損益調整前四半期純利益	—	147,334
少数株主利益	602	194
四半期純利益	163,994	147,140



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	272,909	245,080
減価償却費	5,013	5,452
長期前払費用償却額	92	297
株式交付費	30	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,628	919
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,269	△2,104
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,500	△16,720
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,579	2,166
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	—	△952
受取利息	△2,553	△1,522
支払利息	128	166
為替差損益（△は益）	△487	279
有形固定資産除却損	—	17
預り金の増減額（△は減少）	16,244	31,336
売上債権の増減額（△は増加）	△153,957	△97,551
仕入債務の増減額（△は減少）	68,959	86,724
その他	△6,398	△33,946
小計	183,421	219,644
利息の受取額	2,523	1,835
利息の支払額	△128	△166
法人税等の支払額	△229,751	△221,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,936	128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△290,800	△188,956
定期預金の払戻による収入	—	187,050
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△856	△1,039
無形固定資産の取得による支出	△156	—
投資有価証券の取得による支出	—	△616
貸付金の回収による収入	—	1,231
差入保証金の差入による支出	△3,903	△29,470
差入保証金の回収による収入	3,796	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,920	△28,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,000	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
自己株式の取得による支出	△10	△52
配当金の支払額	△76,940	△109,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,950	△109,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,787	8,829
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△290,020	△128,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,368	1,412,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,347	1,283,835

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,935,234	323,947	7,006	3,266,188	—	3,266,188
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,662	298,331	6,996	310,990	(310,990)	—
計	2,940,896	622,278	14,002	3,577,178	(310,990)	3,266,188
営業利益	223,251	23,386	1,804	248,442	13,882	262,324

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。

## 【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	中国・香港	東南アジア	計
I 海外営業収益(千円)	323,947	7,006	330,954
II 連結営業収益(千円)	—	—	3,266,188
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	9.9	0.2	10.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。

3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) (単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,086,824	416,132	8,351	3,511,307	—	3,511,307
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,238	289,453	4,919	301,611	(301,611)	—
計	3,094,062	705,585	13,270	3,812,919	(301,611)	3,511,307
セグメント利益	203,274	8,529	484	212,289	21,108	233,397

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。